



特集

2011 年冬シンポジウム

「震災復興と地域再生」

本特集は 2011 年 12 月 10 日に京都大学にて開催された財政学研究会冬シンポジウムの記録である。

この講演会ではまず、千葉大学の広井良典先生より「地域再生を考える視点 ―コミュニティ経済と地域の「自立」」と題して、コミュニティ経済という概念から地域再生のあり方について捉える考え方・視点の提供が行われた。続いて、岩手大学の廣田純一先生からは「コミュニティの現状と課題」と題して、実際に東日本大震災の被災現場で復興事業に取り組まれている立場から、3.11 以降の被災地の辿ってきた歩み、および現地の抱える悩みについて、非常に具体的なお話を頂いた。お二人の講演の後に開かれたパネルディスカッションでは、NPO 法人菜の花プロジェクトネットワーク代表の藤井絢子氏とミュージックセキュリティーズ株式会社の小松真実氏より、各々のお立場からの東日本大震災の復興事業への取り組みについてお話し頂き、その後フロアも交えた総合討論が行われた。

当日は、財政学研究会会員や関係者のほか、被災地から避難されてきた方からのご参加もあった。東日本大震災の現場からは距離のある京都では見聞きすることのできない、被災地の生の情報に接することができ、改めて事態の深刻さ・悲惨さを痛感するとともに、継続的な関心と支援の重要性を再認識する良い機会となった。

『財政と公共政策』編集委員会

特集

基調講演

「地域再生を考える視点—コミュニティ経済と地域の「自立」

広 井 良 典（千葉大学）

司会（諸富徹 京都大学）：

最初は、広井先生から「地域再生を考える視点」ということで、基調講演をお願いしております。コミュニティをどう考えるかという基本的な視点を最初にお話をいただいて、今日の全体のテーマである震災復興を、特にこの地域再生との関係を考えるための基本的な視点を、広井先生に整理していただきたいと思います。

続きまして、特別講演という形で、岩手大学の廣田先生にお話をいただきます。廣田先生は震災復興検討会議のメンバーで、このタイトルに書かれてありますように「コミュニティの現状と再生」ということで被災地を回っていらっしゃいます。非常に被災地の現状についてよく熟知をされている観点から、お話をいただきたいと思います。

広井先生、廣田先生ともに地域、コミュニティに焦点を当てた話をさせていただくことができますので、後のパネルディスカッションにおいて、被災地に焦点を当てた話を進めていただけたと思います。非常に焦点が合う、重なりがあるお話をさせていただけるものと考えております。

そして、後半はパネルディスカッションとして、報告1ではNPO法人、菜の花プロジェクトネットワーク代表の藤井さんにお話をいただきます。藤井さんは、何度も大槌町を含めて震災地を支援のために訪れておられ、大変な強行軍で現地を何度も往復されているということです。また、菜の花プロジェクトの一環として、ウクライナのチェルノブイリを訪れられているということもございます。大変興味深いお話を聞かせていただけるものと思います。

次に報告2としまして、ミュージックセキュリティーズ株式会社、代表取締役の小松さんにお越しいただいております。このミュージックセキュリティーズという会社の名前から見て、いったい何なのかなと思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、いわゆるファンドを立ち上げられまして、被災地の支援をしておられます。この点ではすでに、ミュージックセキュリティーズの試みというのは大変有名になっておりまして、私たちも大変、小松さんのお話を楽しみにしております。

最後にお二方のご報告をいただいた上で、フロア討論ということでいきます。

そうしましたら、広井先生から基調講演をお願いしたいと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

ご紹介いただきました広井でございます。この財政研のシンポジウム、研究会には以前 2008 年にも参加させて頂きました。また植田先生、諸富先生のお仕事には大いに触発されたり、学ばせて頂いておりますし、また基本的な問題意識を共有させていただいていると思っております。ということで、今日、こうした形でお話しさせていただくのは本当に光栄に思っております。楽しみにして参りました。

一方、今日の全体の趣旨にも関わることですが、私自身は宮城県の震災復興会議や、震災後のこれから社会の考えるべき課題を議論する朝日新聞社の「ニッポン前へ委員会」などに参加してはいるのですが、震災固有のことで私自身が深く関わってきているとは言えない状況です。果たして今日、私が適任かというところで、ちょっとやりとりをさせて頂きました。ただ、震災復興固有のテーマと並んで、今日はもう少し広く、これからの地域再生の在り方を考えるという趣旨とのことで、多少広めの観点からのお話でもよいということでありましたので、こういう形で「地域再生を考える視点」ということで、お話をさせていただければと思っております。また後で廣田先生の方から、より被災地のコミュニティに即したお話があるかと思えます。

多少自己紹介的に申しますと、私自身はもともと医療福祉や社会保障関係の仕事をしていたのですが、そうした中で、どうしてもコミュニティというテーマに行き着かざるをえないという状況がありました。コミュニティというテーマを考えていくと、コミュニティというのはソフト面と同時にハード面といいますか、人と人との関係性やつながりの在り方といったソフト面と同時に、そのハード面、地域の空間構造といったこと、ひいては地域経済とも不可分となります。最近はそのようなコミュニティや地域再生というテーマが、割と自分の仕事の中心になってきております。

もう一つは、大きな時代認識の話になりますが、以前から経済成長の後にくる時代の在り方ということで、定常型社会といったテーマについて考えてきました。一つの重要な視点として、成長の時代というのは時間軸が重要で、ある地域は進んでいる、ある地域は遅れているという、その時間軸が中心になる時代だと思います。しかし、成長後の、成熟化していく時代というのは、むしろ空間軸といいますか、地域それぞれの固有の価値や特性といったところに人々の関心が向かう時代であると考えております。そうしたところからも、今日の論点の一つとして、グローバル化とローカル化の関連をどう考えるか、というテーマがあるかと思っております。そうした辺りも少し話題にしていければと思っております。

今日は、最初に震災に関する導入的な話をし、メインは次の地域再生を考える視点というところになります。時間が許せば、関連する付論にも少し触れられればと思っております。

1. はじめに： 今回の震災をどうとらえるか

最初に今回の震災をどう捉えるか、また、震災固有の話と地域再生という今日のシンポジウムのタイトル「震災復興と地域再生」をどう考えるかについて、一言触れておきたいと思えます。

一方で、震災固有の対応が何より集中的に求められることは言うまでもないと思います。これに関する政府の対応も概して遅いというのが目立っていると思います。一方、震災固有の対応が重要であると思いますが、同時に震災の問題がいわば孤立して存在するものではありません。多分に日本社会の他の構造的な問題と連動しています。

その趣旨は、震災が起こる前から抱えていた日本社会の課題があったと思います。例えばコミュニティが非常に希薄化しているとか、年間の自殺者の多い状況がずっと続いているとか、財政的な問題をずっと先送りしてきたとか、都市と農村の関係の在り方といった、日本社会が震災以前から抱えていた課題というものがありました。今回の震災はそうした日本社会がもとも抱えている構造的な問題をいわば先鋭化させたものとして捉えられるのではないかと、ということです。ですから、震災を一つのきっかけとして、本来必要であった改革や転換を進めていく、という視点が一つ大事ではないかと思います。

また、原発や電力の問題といった、大きく言えば戦後日本が一貫して追及してきた経済発展のモデルを根本的に考え直して新たな社会構想を行っていく、といったことが投げ掛けられているのではないかと、ということです。先ほど少し言いました、量的成長や拡大を前提とした社会の在り方、あるいはグローバル化の先のローカル化とでもいった点を考えていく必要があるのではないかと、ということです。

それからもう一つ、今回の震災を通じて非常に明らかになったと思いますのが、東京を典型とする大都市が、地方や農漁村にマテリアル・フロー、物質循環において、非常に安価に依存しているという、都市と農村の構造が非常に明らかになってきました。その意味で、都市と地方・農漁村の関係、再分配といったことをどう考えるかが、問われていると思います。

そこで、少し震災固有の今後の提案として、やや各論になるのですが三つ、すなわち①福祉都市、②鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想、③若者震災復興支援隊を挙げています。ただ、これは後回しとして、地域再生について先にお話をさせていただければと思います。

2. 地域再生を考える視点

これからの地域再生をそもそもどう考えるかという、震災固有というよりも少し一般的な話ですが、この点についてお話しさせていただければと思います。

これは偶然と言いますか、去年（2010年）の夏に地域再生、活性化に関する全国自治体アンケート調査を行いました。これを一つの手掛かりに、全般的な地域再生をどう考えるのかということについて考えていきたいと思います。

まず、概観ですが、「現在その地域で直面している政策課題で、特に優先度が高いと考えられるものは何か」という問いについては、やはり少子化・高齢化の進行が1番です。それから、人口減少や若者の流出が上位にきています（図1）。

少子化・高齢化の進行は、地域差が非常にはっきりしており、農村部、あるいは小さな市町村で圧倒的に大きくなっています。一方、大都市圏では何が多いかというと、コミュニティ

のつながりの希薄化や孤独という、限界団地や首都圏の高齢化といった問題、あるいは格差、失業、低所得者等の生活保障などです。また、農村部と大都市圏のいわば中間の地方都市では、中心市街地の衰退といったものが割と大きくなっており（図2）。つまり、コミュニティをめぐる課題や地域再生といっても、当然のことですが、地域によって非常に違いがあります。少子高齢化の進行は、だいたいの部分で共通しています。

大きく大都市圏、地方都市、農村地域と分けた場合、それぞれの課題があると思います（スライド14）。大都市圏の問題や課題は、コミュニティの課題や孤独、格差、社会的排除、失業率、劣悪な景観、過労、ストレス、長い通勤距離、劣悪な住環境といった、ある意味で現代社会の課題が集約されています。しかし、それでもなお大都市圏に人が集まるのは魅力があるからです。経済活力、文化やファッション、情報、知識といったものです。

地方都市では別の課題として、中心空洞化、製造業の衰退、景観破壊、虫食いの開発があります。また他方で、ゆとりある空間や働き方、比較的広い住空間、一定のコミュニティ的紐帯、自然、近さ等、ポジティブな面もあります。

そして、農村部になると、課題としては人口減少、若者の流出、雇用減少、経済衰退といったものが顕著に見られるわけですが、他方でポジティブな面があります。

大きくは基本的に、このCからAの方向に向かって人が流れていったというのが、戦後の日本であったと思います。しかし、実はAの地域が必ずしもポジティブなものであふれているわけではないということに人々が気付き始めているというのが現状であり、こうした流れを変えろというか、それぞれの地域固有の価値やポジティブな面を再発見していくというもう一つの方法があると思うのです。

以上が概観です。次に、これからの地域再生を考えるに際して、どういう座標軸、対立軸があるか、という点を考えたいと思います。

最初は成長拡大指向と定常指向です。これは人口減少社会という時代状況において、今後の地域社会や政策の大きな方向性を聞いたものです（図3）。これをみると、困難な状況の中でも可能な限り経済の拡大成長が実現される政策や地域社会を追求していくというのは比較的少なく、拡大成長ではなくて、生活の豊かさや質的充実が実現されれば、政策や地域社会を追究していく、あるいは人口や経済の規模の縮小を前提に、ソフト・ランディングすべく、さまざまな施策等の縮小や再編を進めていく、といったものが予想よりも多く占めていました。

こうした傾向はだいたいどの自治体も同じ状況です。例えば、GAHというものがあります。これは荒川区が掲げている目標で、Gross Arakawa Happinessの略です。この前、京都でもブータンのGNHの話題が上がりましたが、荒川区はGAHという考え方を数年前から掲げています。これは、単に指標を検討しているだけではなく、たとえば子どもの貧困といったテーマでかなり詳細な調査研究を進めています。要するに、地域の豊かさというものをどう考えるのか、単純に地域の一人当たりGDPが増えることだけが豊かさではない、という論点です。

また、つい先日も、高知県の経済同友会の方がGKH（Gross Kochi Happiness）というのを

● 検討しておられる、というお話がありました。全部の自治体が言いたしたらどうなるのだろうかと思ってしまいますが、要は地域の豊かさとは何か、ということを少し今までとは違う発想で、考えていく必要があるのではないか、ということです。

次に、その背景には無視できない大きな要因として人口動態が関連するかと思います。震災地域というのはある意味で人口減少がかなり進んでいた地域ともいえます。

ご存じのように日本は2005年から人口減少に入っています。2050年には、社会保障・人口問題研究所の中位推計で9,500万人ぐらいとなります。2100年には5千万人を割るという状況の中で、数十年後の日本において、どれだけの人がどこに住み、どのような暮らしを営むのかという、かなり根本的な点に立ち返って考える必要があります。

去年末に国土審議会が出した推計をみると、もう一つのポイントは人口減少が均質には起こらず、非常に人口が減る地域とむしろ増える地域がある、ということが挙げられます。高齢人口は東京圏で増加が突出します。これは高度成長期に、東京などに集まった団塊世代の高齢化が起こるということです。また、その反面、全国的な人口減少率を上回って減少する中心市が約8割を占め、小都市ほど大きく人口が減少するという状況があります。

ただし、これは、これまでの流れが続くと仮定した場合の話で、この流れをどう変えていくか、ということが問われているのではないかと、思います。

ここで私は、「多極集中」といえるような姿、つまりそれぞれの多極化した極がコミュニティー醸成型の空間になっていくというイメージが考えられるのではないかと、思っています。

以上は「成長・拡大志向とvs定常志向」という座標軸に関する話ですが、続いて第二に、グローバル化とローカル化という対立軸です。この間から話のあるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）といったグローバル化という方向が一方で進んでいます。他方で、地産地消といった、ローカル・レベルで自立した地域経済ということがずっと論じられてきています。この関係をどう考えるか、ということです。

自治体へのアンケート調査によると、予想通りいずれとも言えないというのが多数を占めていますが、一つの傾向として、農村部や小規模市町村ではローカルなまとまりを重視し、経済や人ができる限り地域で循環する方向性を目指すというのが大きく、大規模になるとグローバル化の展開に対応すべく、外部との交易や対外的な競争力を重視した方向を目指すというのが多くなっています（図4）。

ただ、私自身はいわばグローバル化の先のローカル化といった、より究極的な方向があるのではないかと考えています。

やや単純化すると、17・18世紀以来の流れというのは、市場化、工業化、情報化・金融化といった、グローバル化が拡大するように、言い換えると経済の空間的なユニットが拡大する形で、どんどん進みました。しかし、今人々の関心が向かっている方向は、むしろローカル化という方向ではないかと思えます。これは、経済の成熟化ということと重なってきています（図5）。

なぜそのように考えるのかといえ、消費構造の変化を考えると、大きく物質の生産・消費、

エネルギーの生産・消費、情報の生産・消費という方向で拡大・展開してきたのが、これまでの流れであったと思います。しかし、今の若い世代なども含めて人々の関心が向かっているのは、私は時間の消費という言い方をしてきましたが、コミュニティや自然、精神的な充足といった方向に向かってきています。これはある種、ローカルな生活ということです。こうした方向が非常に顕著になっていくのではないかと思います（図6）。

加えて、旧通産省が1990年代初めに出した社会資本整備の四つのS字カーブという、明治時代からの様々な社会資本の整備の状況を概観したものをみると、最初は鉄道、次が道路、第3のSというのが、高速道路、下水道、空港などです（図7）。これらは全て、空間的にナショナル・レベルで考えられるべきものです。しかし、これから出てくる流れは、福祉、環境、文化、まちづくりといった、いわばローカル・レベルのものです。こうした点からも、つまり経済の最適な空間的ユニットという点からも、ローカル化という方向が浮かび上がってくるのではないかと思います。

さらにもう一つ、先ほどの豊かさとは何かという点に関連して重要な点ですが、今後の地域社会の目標とかに関する指標をどう考えていくか、ということです。住民の主観的満足度の上昇や、地域における人々のつながりや交流等に関する指標といった、ある種ソーシャル・キャピタル的なものが上位を占めてきました（図8）。

ただし、実は重要ではないかと思われるのが、経済の地域内循環に関する指標、あるいは食料やエネルギー面での自立性ないし持続可能性に関する指標で、私自身はこれからの時代はこうした指標が非常に重要ではないかと考えております。

この地域内経済循環については、私ももう少し掘り下げていきたいと思っております。イギリスではNew Economics Foundationが提案している地域内乗数効果というのがあり、これまで経済政策を基本的に一国レベルで考えてきたものを、もっとローカルなレベルで考えていく、という考え方が出てきています。

地域再生や地域経済の活性化とは、その地域で資金が多く循環していることです。資金が当該地域の隅々まで循環することで経済効果が発揮されます。そして、漏れ口を防げば資金が外に出ていかず、内部で循環することによって、その機能が十分に発揮されます。

例えば、単純な例では、大きなショッピング・モールができると一定の雇用は多少生まれたとしても、大半は資金が本社の方に吸収され、地域ではさほど循環しない、ということがありえます。そうしたことにならない形を考える必要があると思います。

例えば、日本では長野県飯田市では、若者が故郷に帰ってこられる産業づくりを目指して経済自立度という指標を出して、地域に必要な所得が地域産業からの波及効果によってどの程度充足されているかをみる、といったことが試みられています。

こうした地域内経済循環というテーマは、私自身ももう少し掘り下げていきたいと思っており、究極的には震災の話ともつながっていくのではないかと考えています。

3番目に、自立と再分配という座標軸を挙げました。今後の地域再活性化において特に鍵と

なるポイントで、アンケート結果で一番多かったのは、住民の愛郷心や地域コミュニティへの帰属参画意識、といったものでした（図9）。これは確かにそのとおりだと思います。

最近の若い世代を見ていると、ゼミの学生でも愛郷心をテーマに研究を進めるといった者がいたりするなど、地元への愛着、自分が生まれ育った町を世界一住みやすい町にしたいといった関心が広がっているようです。これは私は非常にいい傾向だと思っています。

愛郷心が最上位に挙げられているという点は、だいたい市町村の規模を問わず共通しています。しかし、ここで注目したい点は、自治体でかなり違った傾向をみせている点がある、というところです。それは、国による適切な支援という項目が小さな自治体では非常に大きくなっています。逆に、地方自治体の財政面での自立性や分権を通じた権限強化という項目は大きな自治体ほど大きくなっています（図10）。要するに、大規模な自治体は自由にやらせてほしい、小規模な自治体、農村部は国による支援が必要だ、という傾向がみられます。

ここで考えてみる必要があるのは、そもそも地域の自立とは何か、ということです。通常は財政的な自立、つまり、地方都市や農村部は財政的に依存しており地方交付税などを受けている一方、東京などの大都市は自立している、といったことが議論されています。しかし、今回の震災が非常に明らかにしたのは、物質循環の面からはまったく逆で、都市が農村に依存している、ということです。少し話を広げれば、先進国と途上国といわれている関係構造と基本的に非常によく似ていると思います。

しかも、都市は地方から食料やエネルギーを安価に調達しているといえます。つまり、ある種、都市と農村の間の不等価交換といえるような構造があるのではないかと思います。不等価交換というのは、たぶん若い世代の方はあまりなじみのない言葉ですが、私が学生だった頃は従属理論といったものが注目され、そこでは不等価交換が南北の間に存在し、労働力の賃金格差が存在している、とされました。それを最近では環境史の研究者が、環境問題やエコロジ的な視点を踏まえて現代的に展開した議論が最近あり、私は面白いなと思い、『グローバル定常型社会』という本でそれについて論じたりもしました。要するに自然の価値が過小評価されており、そこからある種の不等価交換が生まれていく、というものです。

これをもう少し私なりに整理すると、人間には個人があり、そのベースにコミュニティがあり、さらにその下に自然環境があります（図11）。そして時間軸でいえば、個人の領域、経済や市場の領域は短期的に非常に早く動きます。他方、コミュニティというのは、世代間のバトンタッチという時間軸であり、自然にもっと長期的なものとなります。

しかし、経済の動きは短期の時間軸でしかものをみないので、コミュニティや自然の固有の価値を十分に評価しない結果になってしまうのではないかと考えられます。こうした、いわば時間軸に関する市場の失敗を何らかの形で是正するための対応が必要と思われます。例えば、コミュニティに関して、ケアや介護といったものをもっと高く評価したり、低く評価されがちなものを是正する。あるいは、農業や自然エネルギーにおける価格支持政策といったものもこうした枠組みの中で考えられます。

ですから、都市と農村については、こうした何らかの再分配があってこそ、相互に依存しつつ、相互が持続可能な関係になるのではないかと思います。そうしたことを行わない限り、現在そうであるように、農村から都市への人口流出が続く構造があるのではないかと、ということです。

最後に、高福祉・高負担か低福祉・低負担かという座標軸点です。ようやく国レベルでこうした議論が始まりつつありますが、おそらくこれからは自治体のローカルなレベルで、高福祉高負担、低福祉低負担という選択肢を考えていく必要があるかと思っています。

アンケート調査では、どちらともいえないという結果が多いのですが、どちらかというが高福祉高負担という方向が多くなっています（図12）。しかも、小さな自治体でより多くなっています（図13）。大都市圏は財政難の状況にあるため、高福祉高負担という答えは少なくなっていますが、私が危惧しているのは、そうした中で、本来必要な行政サービスも削減されている状況が一部にあるように思われる点です。こうしたことをローカルなレベルで議論していくことが必要ではないかと思っています。

これまでの話をまとめますと、1) 成長・拡大指向 vs 定常指向、2) グローバル化 vs ローカル化、3) 自立 vs 再分配、4) 高福祉・高負担 vs 低福祉・低負担という4つの座標軸で話してきました。私自身の考えでは、それぞれについて、1) 定常指向、2) ローカル化、3) 再分配を通じた自立と相互依存的持続可能性、4) 現在よりも高福祉・高負担というのが、これからの方向ではないかと思っています。

ただし、これもひとつの問題提起としたいテーマですが、高福祉・高負担と低福祉・低負担という福祉政策に関しては、コミュニティ経済という視点が重要ではないかと思っています。コミュニティ経済というのは、いわゆるコミュニティ・ビジネスといわれるものより少し広い意味で考えています。ただ、私自身の中でもまだ十分に整理できていませんで、今後深めていきたいと思っているテーマであります。

非常に大きな言い方をすると、資本主義の変容という中でコミュニティ経済というテーマが浮かび上がってくるのではないかと思います。その要素として、なお十分に整理できていませんが、四つほど挙げています。

一つは、先ほどから申しております、経済の地域内循環です。

2番目は、生産のコミュニティと生活のコミュニティの再融合というものです。農村というのは生産のコミュニティと生活のコミュニティがぴったりと重なっていましたが、大都市になるほど分離していきました。東北地方の漁村は、まさに生産のコミュニティと生活のコミュニティというのが、非常に重なり合っているといえます。おそらく、これからの時代の一つの方向としては、分離してきたものがもう一度近づき、そうあってこそ、コミュニティというもののつながりがよりしっかりとしたものになるのではないかと、思います。

3番目は、経済が本来もっていたコミュニティ的性格です。これは経済というものをどう理解するかということと関係しますが、よくいわれる近江商人の「三方よし」といった相互扶助的な要素をもつ経済の在り方が今後、前面に出てくるのではないかと思います。

それから4番目に、有限性の中での「生産性」概念の再定義です。これは環境分野などでも労働生産性から環境合理性へ、といったことが言われますが、生産性の概念を考え直していく必要があると思います。

こうした意味で、コミュニティーというものを何らかの経済活動と結び付けながら、地域生活の中に組み込むような政策が重要であり、これと先ほどの再分配ということをあわせて考えていく必要があると思います。

なお、こうした経済の在り方ということに関して、地中海について議論をしてきたブローデルが行い、ウォーラステインが議論している文章があります。その内容は要するに、資本主義というものと市場経済というものを非常に区別して、対比的に考えています。経済生活は規則的で、資本主義は不規則的である。経済生活は先に見える領域であるが、資本主義は投機の領域である。経済生活は小さな利潤を伴うが、資本主義は大きな利潤を伴う。経済生活は真の需要と供給によって自動的に価格を調整するが、資本主義は力と策略によって価格を強制する。こうした内容です。先ほど述べたコミュニティー経済をどう考えていくか、という点で、こういった話が関わってくるのではないかと考えています。

あと、付論の資料では、福祉都市の可能性ということで、都市政策と福祉政策の統合という点を挙げております。要するにこれからの時代は、地域再生や都市政策の中に福祉的な視点をいかに入れていくかということが非常に重要ではないか、ということです。

それから、最初に述べた震災関連の3つの提案について補足しますと、1) 福祉都市、2) 鎮守の森・自然エネルギーコミュニティー、これは鎮守の森と自然エネルギー整備の拠点づくりを組み合わせさせてやっていけないか、という試みです。それから3) 若者震災復興支援隊というのは、大都市圏から地方農村部への人の流れをどういう形で変えていくかということに関するものです。これらは項目だけ紹介させていただきます。

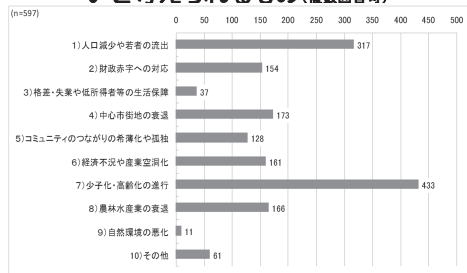
以上となります。どうもありがとうございました。

司会：

広井先生、どうもありがとうございました。かなり広い、そして人類史的な視野も含めた観点から、コミュニティーを非常に重視した、コミュニティー経済、あるいは地域循環経済というコンセプトでのご提案がございました。基本的なコミュニティーをみていく上での地域再生からの視点を提供していただいたと思います。

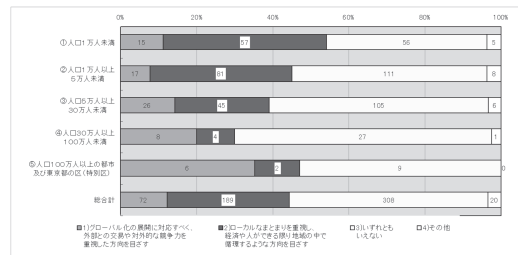
続きまして、廣田先生より、震災復興の現状に熟知されている観点からお話を伺いたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

現在直面している政策課題で特に優先度が高いと考えられるもの(複数回答可)



「少子化・高齢化の進行」、「人口減少や若者の流出」が特多い。

図 3

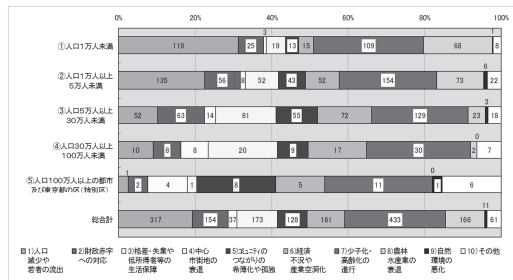


・かなりの地域差がある。中小規模市町村では「ローカルなまとまりを重視し、経済や人ができる限り地域の中で循環するような方向を目指す」が多いが、大都市圏になるとグローバル化対応、通商、対外的競争力の重視が多。

・しかし大きな時代認識としては、グローバル化の先にローカル化というより究極的な構造変化が存在すると思われるべきではないか。

・・・ポスト工業化～ポスト金融化という時代構造。

図 4



・人口規模(ないし地域の性格)によって大きな相違。
・「人口減少や若者の流出」は圧倒的に小規模市町村において問題。「中心市街地の衰退」は中堅の地方都市。「コミュニティのつながりの希薄化や孤独」は大都市圏。「格差・失業や低所得者等の生活保障」も。
・「少子化・高齢化の進行」はあらゆる規模の自治体を通じた共通の重要課題。
・なお小規模町村では(予想されるように)「農林水産業の衰退」。

図 2

経済システムの進化と定常型社会—地域からの「離陸」と「着陸」—

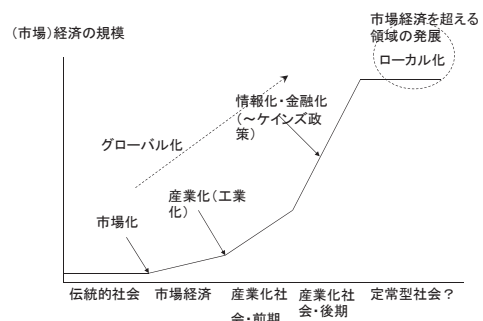


図 5

人口減少社会という時代状況における今後の地域社会や政策の大きな方向性

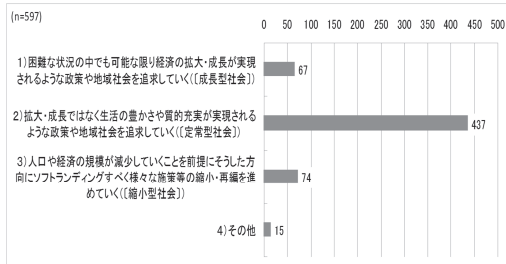


図 3

生産・消費構造の変化とグローバル化・ローカル化

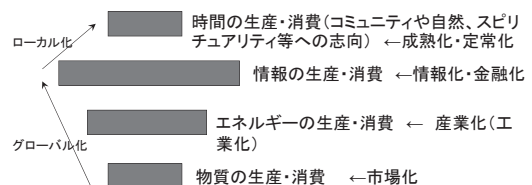
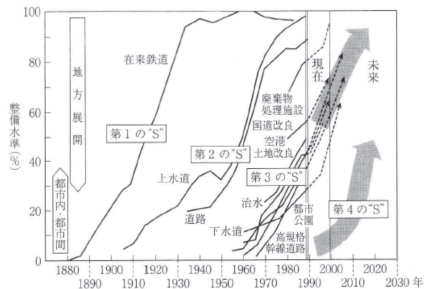


図 6

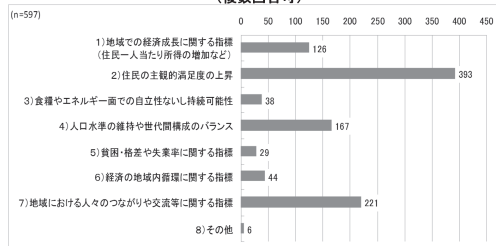
（参考）社会資本整備の4つのS字カーブ これからの時代の「第4のS」は福祉・文化・まちづくりなど 「ローカル」なもの



（出所）通産省『創造的革新の時代』、1993年

図 7

今後の地域社会の目標あるいは行政運営に関する指標 （複数回答可）



・「住民の主観的満足度の上昇」が全体を通じて最上位に。
・あまり地域差はない。続いて多いのが「地域における人々のつながりや交流等に関する指標」でこれもソフト面（ソーシャル・キャピタル的なもの）。続いて「人口水準の維持や世代間構成のバランス」。
・「食糧やエネルギー面での自立性ないし持続可能性」や「経済の地域内循環に関する指標」は少ない。しかしこれらは今後非常に重要で、指標づくりやその浸透が課題ではないか。

図 8

今後の地域再生・活性化において特に鍵となるポイント（複数回答可）

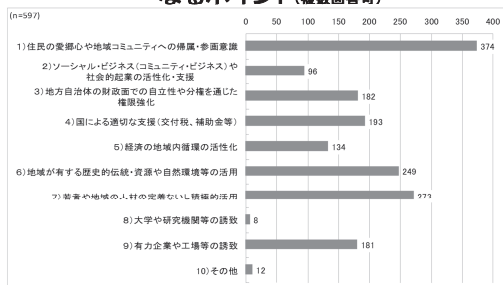
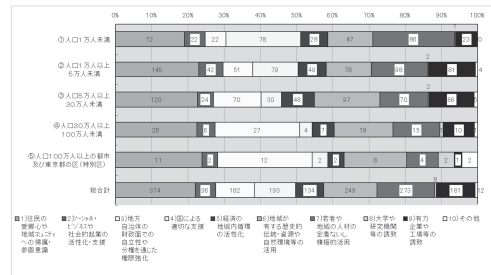


図 9



・「住民の愛郷心や地域コミュニティへの帰属・参画意識」が全体を通じて最上位に。
・大都市圏では「地方自治体の財政面での自立性や分権を通じた権限強化」が多。
逆に、小規模町村（農村部）では「国による適切な支援」が上位に。→地方分権論議における注意事項。
・小規模町村（農村部）では、「若者や地域の人材の定着ないし積極的活用」がトップ。

図 10

不等価交換の根拠・・・ケア／コミュニティや自然の価値の過小評価？

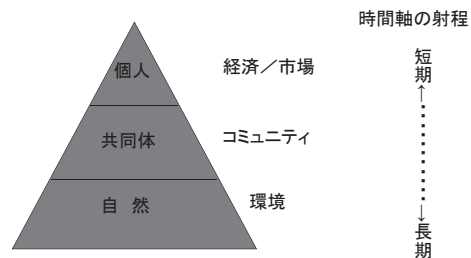
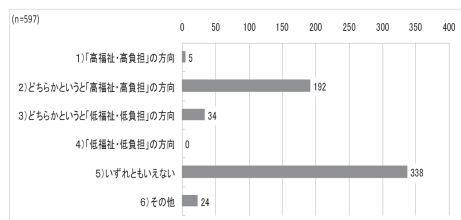


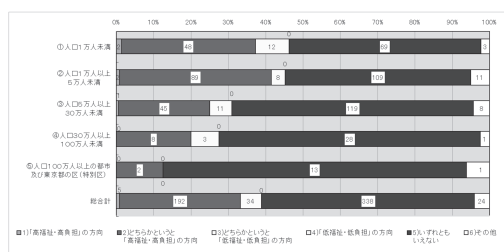
図 11

自治体レベルにおける「高福祉・高負担か低福祉・低負担か」という対立軸に関する方向性



「いずれともいえない」が最も多数なのは予想した通りだが、「どちらかというど「高福祉・高負担」」の方向が意外にかなり多い。

図 12



・「どちらかというと高福祉・高負担の方向」は予想より多くを占めるが、特に中小規模市町村で多。

・大都市圏では「高福祉・高負担」派は多くなく、この背景には財政難があると考えられるが、しかし今後は、(負担増の議論を避けて)サービス削減の方向に単純に向かうのではなく、増税も含めて「高福祉・高負担」が「低福祉・低負担」という議論を自治体レベルで正面から行っていく必要があるのではないか。

図 13